

(案)

新潟県給与システム運用管理業務委託契約書

委託者新潟県（以下「甲」という。）と受託者（以下「乙」という。）とは、以下に定める条項により新潟県給与システム運用管理業務（以下「本件業務」という。）に関する委託契約を締結し、信義に従い誠実にこれを履行するものとする。

（目的）

第1条 甲は、本件業務を乙に委託し、乙は、これを受託する。

（1）業務の名称

新潟県給与システム運用管理業務

（2）業務の内容

別紙「新潟県給与システム運用管理業務委託調達仕様書」のとおり

（3）業務の実施場所

新潟県総務部人事課（新潟県新潟市中央区新光町4番地1）及び実施場所について甲乙間で協議を行い、実施することを双方合意した場所

（善管注意義務等）

第2条 乙は、仕様書等により、本件業務の本旨に従い、善良な管理者の注意をもって業務を行わなければならない。

2 甲及び乙は、業務を実施するためには、甲及び乙の共同作業並びに分担作業が必要であることを認識し、それぞれの役割分担に従い、分担作業を誠実に実施するとともに、相互の分担作業に対して誠意をもって協力するものとする。

（委託契約期間）

第3条 本件業務に係る委託契約期間は、この契約の締結の日から令和12年9月30日までとする。

（委託料）

第4条 本件業務の委託料（以下「委託料」という。）の額は、金 円（うち消費税及び地方消費税 円）とする。

2 委託料の支払いは毎月払いとし、各月当たりの支払い金額は、別表「給与システム運用管理業務委託料月別支払金額」のとおりとする。

（契約保証金）

第5条 契約保証金は、 円とする。

(サービスレベル協定)

第6条 甲及び乙は、本件業務に係るサービスレベルを定めたサービスレベル協定（以下「SLA」という。）を、運用管理業務開始日までに別途締結する。

2 SLAは、業務実績等を踏まえ、甲乙協議の上、見直すことができる。

(事業主の責任等)

第7条 乙は、業務の履行について、法律上及び財政上の事業主としてのすべての責任を負うものとする。

(業務従事者)

第8条 乙は、この契約締結後速やかに、仕様書等に基づき本件業務に従事する者（以下「業務従事者」という。）を選任し、書面をもって甲に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

2 前項の規定により選任した業務従事者は、甲の要請又は甲がやむを得ないと認める場合以外には、乙は変更することはできない。

(業務遂行上の責任者)

第9条 乙は、本件業務に関して、甲と連絡調整を行う業務遂行上の実施責任者を定めるものとする。

(指示及び監督)

第10条 乙は、本件業務の履行に当たり、甲の指定する者と協議の上、業務を遂行するものとする。

(就業規則)

第11条 本件業務に従事する業務従事者の就業に関しては、乙の就業規則に従うものとする。

(指揮命令等)

第12条 乙は、業務従事者の業務の遂行、労働時間、企業秩序の維持・確保等に関する指示等の管理を自ら行い、業務の実施について、使用者としての労働関係法令上のすべての責任を負うものとする。

(施設等の使用)

第13条 乙は、業務を処理するために必要な甲の管理する施設及び情報処理機器を、甲の承諾があれば無償で 사용할 ことができる。ただし、使用にあたっては、甲の定め

た使用条件等を業務従事者に遵守させなければならない。

(資料等の提供及び返還)

第14条 甲は、乙から本件業務遂行に必要な資料等の提供の要請があった場合、甲が提供することを適当と認めるときは、無償で当該資料等を乙に対して提供する。

- 2 前項の規定により甲から提供を受けた資料等(次条第1項により複製又は改変したものを含む。)が本件業務を実施する上で不要となった場合は、乙は遅滞なく当該資料等を甲に返還し、又は甲の指示に従った処置を行うものとする。

(資料等の管理)

第15条 乙は、前条第1項の規定により甲から提供された資料等を複製し、又は改変する必要がある場合は、あらかじめ甲に対して書面による申し出を行い、甲の承諾を受けなければならない。

- 2 乙は、前条第1項の規定により甲から提供された資料等(前項の規定により複製し、又は改変したものを含む。)を善良なる管理者の注意をもって管理し、かつ、保管しなければならない。
- 3 乙は、前項に規定する資料等を本件業務以外の用途に使用してはならない。

(記録媒体上の情報の消去)

第16条 乙は、契約が終了したときは、前条第2項の規定に関わらず、乙の保有する記録媒体上に存在する本件業務に係る一切の情報(成果物に関する情報を除く。)を消去しなければならない。

- 2 乙は、記録媒体上の情報の消去について、第三者が残留情報を読み取ることができないよう必要な処置を施さなければならない。

(情報の秘匿)

第17条 乙は、本件業務に関して知り得たことを第三者に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された場合も同様とする。

- 2 乙は、本件業務に関するすべての情報を、本件業務の目的以外に使用してはならない。

(個人情報の取扱い)

第18条 乙は、個人情報(新潟県個人情報保護条例(平成17年新潟県条例第2号)第2条に定める個人情報をいう。以下同じ。)の取扱いについて、別記1「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。この契約が終了し、又は解除された後も同様とする。

(情報セキュリティ対策)

第19条 乙は、本件業務を実施するに当たっては、別記2「情報セキュリティ関連業務特記事項」を遵守しなければならない。

(知的財産権の取扱い)

第20条 本件業務を実施する過程で生じた発明その他の知的財産又はノウハウ等（以下「発明等」という。）が甲又は乙のいずれか一者のみによって行われた場合、当該発明等に関する特許権その他の知的財産権（特許その他の知的財産権を受ける権利を含む。）及びノウハウ等に関する権利（以下「特許権等」という。）は、当該発明を行った者が属する当事者に帰属する。この場合、甲又は乙は、当該発明等を行った者との間で特許法（昭和34年法律第121号）第35条等に基づく特許権等の継承その他必要な措置を講ずるものとする。

- 2 乙がこの契約を締結する以前から有していた特許権等を本システムに利用した場合又は前項により乙に帰属する特許権等が本システムに利用された場合、甲は、本システムを自己利用するために必要な範囲で、当該特許権等を利用することができる。なお、当該特許権等を乙が有していたこと及び乙に帰属することについては、乙が当該事実を挙証する責任を負うものとする。

(成果物の著作権)

第21条 乙は、この契約により作成される成果物（以下「成果物」という。）の著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第21条から第28条までに規定する権利をいう。）を、甲に無償で譲渡するものとする。

- 2 乙は、前項により譲渡した成果物に関して一切の著作者人格権（著作権法第18条第1項、第19条第1項及び第20条第1項に規定する権利をいう。）を行使しないものとする。

(権利義務譲渡の禁止)

第22条 甲及び乙は、互いに相手方の事前の書面による同意なくして、この契約の地位を第三者に継承させ、又はこの契約から生じる権利義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、引き受けさせ、若しくは担保に供してはならない。

(再委託の禁止)

第23条 乙は、本件業務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承諾を得たときは、この限りでない。

- 2 乙は、前項ただし書により第三者に本件業務を再委託する場合は、この契約により自らが負うのと同等の義務を再受託業者に課すこととし、再受託業者の行為のすべて

について責任を負うものとする。なお、再受託業者は、本件業務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。

(第三者の権利の使用)

第24条 乙は、本件業務の実施に当たり特許権その他第三者の権利の対象となっている方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、その使用が甲の指示によるものであるときは、この限りでない。

2 乙は、本件業務の成果物に第三者が権利を有する著作物が含まれている場合は、当該著作物の使用に必要な経費の負担及び使用承諾契約に係る一切の手続きを行わなければならない。ただし、その使用が甲の指示によるものであるときは、この限りではない。

(作業の進行状況の報告等)

第25条 乙は、甲からの指示がある場合には、業務の進行状況について、書面等により報告しなければならない。

(実地調査等)

第26条 甲は、必要があると認めるときは、業務の実施状況について随時実地に調査し、乙に対して所要の報告若しくは資料の提出を求め、又は必要な指示をすることができる。

(成果物の提出)

第27条 乙は、次の各号に掲げる報告書（以下「成果報告書」という。）を、それぞれ当該各号に掲げる日までに甲に提出するものとする。

(1) 月次報告書

1 か月（月の初日から末日までの期間をいう。）ごとの業務の成果に関する報告書は翌月の10日。ただし、3月の期間に係る報告書はその月の31日

(2) 年次報告書

年度ごとの業務の成果に関する報告書は当該年度の3月31日

(成果物の検査)

第28条 甲は、前条の規定により成果報告書を受理したときは、その日から起算して10日以内に業務の成果について検査を行うものとする。

2 乙は、業務の成果が前項の検査に合格しなかったときは、甲の指定する期間内にその指示に従いこれを補正しなければならない。

3 第1項の検査及び前項の補正に要する費用は、すべて乙の負担とする。

4 第1項の検査に合格したときをもって、成果物の引き渡しを完了したものとする。

(委託料の支払)

第29条 乙は、前条第1項の検査に合格したときは、委託料を書面により甲に請求できるものとする。

2 甲は、前項の規定により乙の提出する適正な支払請求書を受理したときは、その日から30日以内に委託料を乙に支払うものとする。

(事故発生の報告)

第30条 乙は、事故が生じたときは、速やかにその状況を書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、情報の漏えい、滅失、き損等の事故が発生したときは、当該情報の項目、内容、数量、事故の発生場所及び発生状況等を詳細に記載した書面により速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(契約不適合責任)

第31条 甲は、成果物に契約の内容に適合しない（以下「契約不適合」という。）ものがあると認めるときは、乙に対して相当の期間を定めてその成果品の補正を請求し、又は補正に代え、若しくは補正とともに損害の賠償を請求することができる。

2 前項の規定による契約不適合の補正又は損害賠償の請求は、第28条第4項の規定による引渡しを受けた日から12ヶ月以内に行わなければならない。

(損害賠償)

第32条 乙は、この契約に定める義務を履行しないために甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償金として甲に支払わなければならない。

(損害の負担)

第33条 本件業務の実施について生じた損害は、乙の負担とする。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき理由による場合はこの限りでない。

2 乙は、本件業務に関連して甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償金として甲に支払わなければならない。

3 乙は、本件業務を実施するに当たり第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき理由による場合はこの限りでない。

4 甲は、天災その他不可抗力によって生じた損害については、乙が善良なる管理者の注意義務を怠らなかったと認める場合は、当該損害額を認定した上で、その一部を負

担することがある。

(契約内容の変更等)

第34条 甲は、必要があると認める場合は、乙と協議の上、この契約内容を変更し、又は業務を一時中止させることができる。この場合において、委託料又は委託期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

(甲の解除権)

第35条 甲は、乙が次の各号のいずれかに至った場合は、契約を解除することができる。

- (1) 委託期間内に契約を履行しないとき又は履行する見込みがないと甲が認めるとき。
 - (2) 契約の締結又は履行にあたり不正な行為をしたとき。
 - (3) 正当な理由がなく甲が行う履行の確認等を妨害したとき。
 - (4) 支払いの停止があつたとき、又は仮差押、差押、競売、破産、会社更生手続開始、民事再生手続、会社整理開始又は特別清算開始の申立てがあつたとき。
 - (5) 手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
 - (6) 前各号のほか、乙がこの契約に基づく義務を履行しないとき又は契約に違反したとき。
- 2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、乙は、委託料の10分の1に相当する金額以上の額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 前項の場合において、第5条の規定による契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

第36条 甲は、前条第1項に定める場合のほか、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があつたとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項若しくは第2項（第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。）、第8条の2第1項若しくは第3項、第17条の2又は第20条第1項の規定による命令（以下「排除措置命令」という。）を行った場合において、当該排除措置命令があつたことを知った日から6箇月間又は当該排除措置命令の日から1年間（以下この号において「出訴期間」という。）を経過したとき（出訴期間内に当該排除措置命令について処分の取消しの訴えが提起されたときを除く。）。
- (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があつたとして独占禁止法第7条の2第1項

(同条第2項及び第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による命令(以下「課徴金納付命令」という。)を行った場合において、当該課徴金納付命令があったことを知った日から6箇月間又は当該課徴金納付命令の日から1年間(以下この号において「出訴期間」という。)を経過したとき(出訴期間内に当該課徴金納付命令について処分の取消しの訴えが提起されたときを除く。)

- (3) 乙が、排除措置命令又は課徴金納付命令に対し、処分の取消しの訴えを提起し、当該訴えについて請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。
 - (4) 乙(乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)が、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6の規定による刑が確定したとき。
 - (5) 乙が、他の入札者と共同して落札すべき者又は入札金額を決定したことを認めたとき。
- 2 甲は、前条第1項又は前項に定める場合のほか、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。
- (1) その役員等(乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所の代表者をいう。以下この項において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下この項において「暴力団員」という。)であると認められるとき。
 - (2) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - (3) その役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。
 - (4) その役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (5) その役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められるとき。
 - (6) 下請契約又は資材若しくは原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が前号のいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - (7) 乙が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材若しくは原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(前号に該当する場合を除く。)に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。
- 3 前2項の規定によりこの契約が解除された場合においては、乙は、委託料の10分の1に相当する額を損害賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

4 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に定める額を超える場合において、甲が当該超える額を併せて請求することを妨げるものではない。

第37条 乙は、第35条第1項若しくは前条第1項又は第2項の規定により契約が解除されたことにより損害を受けた場合であっても、甲に対してその補償を請求することができない。

(乙の解除権)

第38条 乙は、甲が契約に違反し、その違反により契約の履行が不可能となった場合は、契約を解除することができる。

2 乙は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

(契約解除の場合における資料等の返還)

第39条 契約解除の場合における資料等の返還については、第14条の規定を準用する。

(契約解除の場合における記録媒体上の情報の消去等)

第40条 契約解除の場合における記録媒体上の情報の消去については、第16条の規定を準用する。

(契約解除の場合における損害賠償)

第41条 契約解除の場合における損害賠償については、第32条の規定を準用する。

(契約解除の場合における損害の負担)

第42条 契約解除の場合における損害の負担については、第33条の規定を準用する。

(契約の費用)

第43条 この契約の締結に要する費用は、乙の負担とする。

(協議及び紛争の解決)

第44条 この契約について疑義が生じたとき又はこの契約に定めのない事項については、財務規則の定めるところによるほか、甲乙協議し、円満に解決を図るものとする。

2 前項により解決しない甲乙間の紛争を解決するために訴訟の必要が生じた場合は、新潟地方裁判所を第1審専属的合意裁判所とする。

この契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

令和8年 月 日

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

甲 新潟県

代表者 新潟県知事 花角 英世

乙

別表

給与システム運用管理業務委託料月別支払金額

(単位：円)

令和8年度	10月	
	11月	
	12月	
	1月	
	2月	
	3月	
	年度計	
令和9年度	4月	
	5月	
	6月	
	7月	
	8月	
	9月	
	10月	
	11月	
	12月	
	1月	
	2月	
	3月	
	年度計	
令和10年度	4月	
	5月	
	6月	
	7月	
	8月	
	9月	
	10月	
	11月	
	12月	
	1月	
	2月	
	3月	
	年度計	

令和11年度	4月	
	5月	
	6月	
	7月	
	8月	
	9月	
	10月	
	11月	
	12月	
	1月	
	2月	
	3月	
	年度計	
令和12年度	4月	
	5月	
	6月	
	7月	
	8月	
	9月	
	年度計	
合 計		

別記 1

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され又は識別され得るものをいう。以下同じ。）の保護重要性を認識し、この契約による業務を実施するにあたっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第3 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(適正管理)

第4 乙は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(利用及び提供の制限)

第5 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を契約の目的以外の目的に利用し又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第6 乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに複写し又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

第7 乙は、この契約による業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、甲が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡され又は自らが収集し若しくは作成した個人情報等が記録された資料等は、業務完了後直ちに甲に返還し又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従事者の監督)

第9 乙は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、この業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならないこと又は契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(実地調査)

第10 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約による業務の執行にあたり取り扱っている個人情報の状況について随時実地に調査することができる。

(指示等)

第11 甲は、乙がこの契約による業務に関して取り扱う個人情報の適切な管理を確保するため、乙に対して必要な指示を行い又は必要な事項の報告若しくは資料の提出を求めることができる。

(事故報告)

第12 乙は、この契約に違反する事態が生じ又は生ずる恐れのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

別記 2

情報セキュリティ関連業務特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、情報セキュリティ対策の重要性を認識し、この契約による業務を実施するにあたっては、受託事業者が守るべき内容を十分理解するとともにこれらを遵守しなければならない。

(情報資産の取扱)

第2 乙は、情報資産（複製されたものを含む。以下同じ。）を他へ持ち出す場合には、甲の許可を受けなければならない。

第3 乙は、重要な情報を記録した媒体を廃棄する場合、情報を復元できないよう消去を行ったうえ、甲の許可を受けなければならない。

(機器等の取扱)

第4 乙は、使用する機器、記録媒体等を第三者に使用されること又は情報を閲覧されることのないようにしなければならない。

(従事者への啓発)

第5 乙は、この契約による業務に従事している者に対し、情報セキュリティ対策について啓発しなければならない。

(異常時の報告)

第6 乙は、情報資産に対する侵害又は侵害の恐れのある場合には、直ちに甲に報告しなければならない。

第7 乙は、ネットワーク又は情報システムの誤操作等の異常を発見した場合には、直ちに甲に報告しなければならない。

(再委託の禁止)

第8 乙は、この契約による業務を行うための情報資産の処理は、自ら行うものとし、甲が承諾をした場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

(ソフトウェアの無許可導入・更新・削除の禁止)

第9 情報システムで使用する端末等におけるソフトウェアの導入、更新又は削除は、甲の許可がなければ行ってはならない。

(機器構成の無許可変更の禁止)

第10 情報システムを構成する機器の増設又は交換は、甲の指示がある場合を除いて行ってはならない。

(ネットワークへの無許可接続の禁止)

第11 乙は、ネットワークへの機器の接続又はネットワークに接続している端末等の他ネットワークへの接続は、甲の指示がある場合を除いて行ってはならない。

(コンピュータウィルス対策)

第12 乙は、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 外部からファイルを取り入れる場合及び外部へファイルを提出する場合は、ウィルスチェックを行うこと。
- (2) 甲が提供するウィルス情報を常に確認すること。

(法令遵守)

第13 乙は、業務の遂行において使用する情報資産について、次の法令等を遵守し、これに従わなければならない。

- (1) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年法律第128号）
- (2) 著作権法（昭和45年法律第48号）
- (3) 新潟県個人情報保護条例（平成17年新潟県条例第2号）

(実地調査)

第14 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約による業務の執行にあたり実施している情報セキュリティ対策の実施状況について随時実地に調査することができる。